

提言2

子どもの能力を
最大限に引き出すまちづくり

～子どもたちの国際交流機会を創出する～

子どもは、未来の寄居町を担う町民の宝です。子どもの成長のステージに合わせたきめ細やかなサポート体制の確立も重要ですが、今後は、子ども一人ひとりが持つ能力を最大限に引き出し、伸ばすための仕組みを構築することがより肝要です。

平成25年には、本田技研工業株式会社の寄居新工場の稼働が予定されており、今後は、町内であっても異なる国や文化の人々と接する機会が増えていくものと考えられます。

そこで、民間団体の協力を得ながら、子どもたちの国際交流事業（ホームステイ等）を本田技研工業株式会社の海外生産拠点がある都市（例：アメリカ・オハイオ州やインディアナ州の都市など）と展開し、将来的には文化・産業など幅広い交流活動や姉妹都市の提携などへと発展させていくことを提言します。

このような幼小期からの文化交流等により、町内の子どもたちの多文化共生意識の涵養と国際理解の高揚、並びにコミュニケーション能力の習得が図られるものと考えます。

また、国外から寄居町、日本を見ることにより、あらためて自分たちの地域、国に対する理解が深まることが期待されます。

提言1

誰もが安心して
快適に暮らせるまちづくり

～中心市街地を整備し、コンパクトなまちづくりを推進する～

「住みやすいまち」「暮らしやすいまち」とは、機能的でコミュニティが豊かなまちではないでしょうか。

今後は、町全体の調和のとれた発展を図りつつも、都市機能を集約したコンパクトなまちづくりを推進し、人口の集積を図ることが重要です。分散型の都市基盤整備ではなく、中心市街地や駅周辺へ集中的に投資するなど、市街地のスケールをコンパクトに保つための大胆な施策転換が必要であると考えます。

現在、町においても中心市街地活性化法等を活用したまちづくりについての検討が進められていますが、当町は既に超高齢社会に突入していることから、コンパクトな範囲を生活圏の基準と捉え、コミュニティの再生や既存の都市機能を効率よく活用したまちづくりの推進を提言します。

提言4

歴史・文化資源等を活かした
魅力的な景観のまちづくり

～鉢形城跡の更なる整備、活用～

寄居町固有の歴史・文化などの地域資源に着目し、町民が再認識するとともに「寄居町の顔」として、これらの資源を守り育てていくことが必要です。

具体的には、地域資源を活用した町特有の魅力的な景観づくりを積極的に推進するほか、町内に点在する地域資源のネットワーク化を図り、周遊性を高めることが重要であると考えます。

とりわけ、国指定史跡である鉢形城跡の更なる整備、活用に注力するとともに、鉢形城跡を町のシンボリック的存在として位置付け、当該史跡を活用したまちづくりを積極的に展開することを提言します。また、中心市街地から鉢形城跡へのアプローチなど周辺整備も一体的に行い、魅力的な景観を創出することが肝要です。

これにより、地域資源に磨きがかかり、観光客数の増加や中心市街地の賑わい創出に繋がるものと考えます。

提言3

町民と行政による
協働のまちづくり

～地域の担い手が互いに連携できる体制を構築する～

これまでの「公共」は、行政がその中心的役割を担ってきました。しかし、社会が成熟するにつれ、個人の価値観や生活様式は多様化し、行政主導型のまちづくりは転換期を迎えているのではないのでしょうか。今後は、町民、地域、民間企業、NPOなど、若者や女性を含む地域の多様な担い手が互いに連携・協力し、地域の課題解決に取り組むことができるような「新しい公共」の体制を構築することが必要です。

そこで「新しい公共」の体制を構築するための最初のステップとして、NPOやボランティア団体など地域の担い手が、活動拠点や情報交換の場などとして使用できる常設のサロンスペース（例：役場庁舎の7階など）を公共施設の一部に設置することを提言します。

これにより、当該団体等の活動基盤の整備が進むほか、活動の活発化も期待でき、ひいては、これらの団体が地域の課題解決のために相互に連携するといった次へのステップに繋がるものと考えます。



会議風景



島田町長(右)に提言書を手渡す柴崎副会長(左)

町議会議員、公共的団体の役員、有識者、公募による町民で構成された寄居町町政刷新会議は、昨年度から今年度にかけて会議を重ね、町政に関する提言をまとめました。町政刷新会議の源由理子会長（明治大学公共政策大学院教授）は「提言が、今後の町政の長期的な運営に反映され、同時に個々の取り組みを実施していく推進力の一端を担えることを切望します」と添え、11月13日に島田町長へ提言書を提出（当日は、柴崎副会長が代理）しました。

町政刷新会議とは

「親身」な町政実現の観点から、町の予算、制度、その他町の行政全般の在り方を刷新するとともに、町および町民の役割の在り方の見直しを行うために設置されたものです。委員は12人以内で構成され、会長、副会長が置かれています。また、任期は2年で、町長が委嘱します。現在の委員の任期は来年の8月3日までとなっています。

町政刷新会議開催状況

町政刷新会議では、昨年の8月に第1回の会議を開催し、これまで6回にわたり会議を重ねてきました。第1・

2回の会議では、町から「町の諸計画」「町の組織体制」「前期基本計画の達成状況」「町の財政状況」等の概要説明を受けました。第3～5回の会議では、町の現状や課題等について委員が自由に議論するとともに、課題解決のための取り組みや、具体的アイデアについて討議を行いました。その後の会議では、最終的な提言に向けた取りまとめを行いました。

提言書の内容

提言書の構成は「1町政刷新会議について」「2提言にあたって」「3町への提言」「4資料」となっています。また「3町への提言」には、提言1から提言4まであり、それぞれの提言に關し、町政刷新会議で議論された「町の現状・課題」「具体的アイデア」が付帯意見等として記述されています。今月号では、町政刷新会議から町長に提出された提言書のうち「3町への提言」の中の提言1から提言4までを抜粋して皆さんにお知らせします。なお、町では本提言をしっかりと受け止め、今後のまちづくりに生かしていきます。

問い合わせ／企画課（☎581・212 1内線361）へ。

【町政刷新会議委員名簿】

<敬称略>

選出区分	氏名	備考	
議会	寄居町議会		
		峯岸 克明 津久井康雄	
公共的団体	寄居町商工会会長	柴崎 猛	副会長
	ふかや農業協同組合理事	中嶋 文雄	
	寄居町観光協会会長	湯本 五郎	
	寄居町連合区長会会長	内田 勝則 鳥塚 健	平成23年度委員 平成24年度委員
学識経験者	埼玉大学経済学部准教授	齋藤 友之	
	明治大学公共政策大学院教授	源 由理子	会長
公募選出	一般公募	戸澤 晴子 野牛 明子 杉田 英二	